

事務事業評価

令和 5 年度

担当課

学校教育課

基本事項	事務事業名	不登校児童生徒適応指導事業							整理番号		2411	
	根拠法令等	なし					実施を義務付ける規定		○あり ●なし			
	関連する市勢振興計画の基本計画	目標	基本目標 5 将来を担う人材と豊かな心を育むまちづくり			予算科目	10 款	1 項	2 目	●継続 ○新規		
		施策	施策5-1 いきいきと学び育つまち			事業区分	助成・育成					
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	不登校状態(何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状況にあるために年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いたもの)の児童生徒は、ここ数年増加をしており、その要因や背景は複合化、多様化の傾向がある。そのような現状の中、個別の状況に対応しつつ、学校復帰をめざす教育活動が求められている。					計画期間	始期	平成	11	年度から	
								終期	令和		年度まで	
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	心理的又は情緒的理由により登校できない状態にある児童及び生徒に対して、学校復帰を援助するため、島原市適応指導教室(ひまわり教室)を設置し、相談員を2名配置して支援活動及び相談活動にあたる。										
	目的達成のための 具体的手段・方法	適応指導教室において相談員による次の業務により児童生徒の学校復帰をめざす。 1 教育相談 2 集団生活への適応指導 3 教科指導 4 保護者への指導・支援 5 学校生活及び社会生活に適応できるための助言及び援助										
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名 称 等 (内 容)					単位	3 年度	4 年度	5 年度		
		① 本市小学校における不登校児童の割合全国水準以下。	目標	全国	1.30%	1.70%						
			実績	島原市	0.39%	0.78%						
			達成率	%	100.0	100.0						
		② 本市中学校における不登校生徒の割合全国水準以下。	目標	全国	5.30%	5.98%						
			実績	島原市	3.15%	4.89%						
	達成率		%	100.0	100.0							
	活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	① 適応指導教室相談員研修会	目標	1	1	1	1					
			実績	1	1	1	1					
		② 教育支援センター(適応指導教室)指導員等研修会	目標	1	1	1	1					
実績			1	1	1	1						
事業費等の推移	年度		31 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度				
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予 算	計 画				
	① 直接事業費(千円)		202	301	560	334	751	744				
	財源内訳	国 県 支 出 金										
		地 方 債										
		そ の 他										
		一 般 財 源	202	301	560	334	751	744				
	② 従事職員給与費 b1×b2		1,732	1,739	1,721	1,686	1,706	1,706				
	従事職員数(人) b1		0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23				
	職員平均人件費 b2		7,530	7,563	7,482	7,331	7,418	7,418				
	事業費合計 ① + ②		1,934	2,040	2,281	2,020	2,457	2,450				

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評 価 内 容 （判断理由、課題等）	
必 要 性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 不登校児童生徒は増加傾向にあり、かつ不登校児童生徒を取り巻く環境は複雑化・多様化しており、必要性は高い。	判 定 A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 現在、同様の事業を実施している民間団体があるが、それぞれの教育活動や施設の特性に応じて児童生徒に対応しているため、この取組は不可欠である。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 年度によって変動があるが、利用する児童生徒が多い現状であるため、相談員の増員も検討すべき。	A
有 効 性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか （成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成）	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 不登校児童生及びその保護者に対して適切な支援が行われており、学校復帰をした児童生徒、または、継続的に通室し、出席日数を増やしている児童生徒がおり、効果がある。	A
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 1人1台端末の利用など、学校と現地をつなぐことができる環境整備を行うことで、さらに学校復帰へとつながると考えられる。	B
効 率 性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか （活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成）	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 例年、実施される研修会に参加し、事業に関する知見を高めており、個に応じた支援や教育活動が行われている。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 利用する児童生徒の状況が変化するが、相談員2名配置の現状は最低限度の人数として削減することは困難と考える。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 教職員、相談員との連携をより緊密にする余地はあるが、それぞれの現状に応じてできる対応をとっていくべきである。	B
公 平 性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 利用希望がある児童生徒については、体験通室などすべて受け入れており、すべての児童生徒に偏りのなく提供できている。	A
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要		A	
		判定評点平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算	2.80

◎ 総合自己評価（所管部署）	
評価結果	● A 継続実施（特段の見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）
判断理由	学校との連携が図られ、適切な運営ができているとともに、教育委員会との情報共有も密であり、不登校児童生徒の学校復帰へ向けた支援ができている。 ただし、学校、教育委員会と適応指導教室間の連携には、電子メールなどの整備や端末の配置などの課題があり、今後さらに充実できるものと判断する。
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) 端末配置と電子メール開設についてセキュリティの確保
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載してください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載してください。	

【2次評価】

総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
備考	各校で一人一台パソコンを活用した授業が推進されていることから端末の設置及び利活用等を関係機関で協議しながら進めること。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① ☒ 事業費縮減(事業の見直し)	③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	-7 (千円)